

- 日銀は、金融政策の現状維持を決定
- 20年度の成長率見通しは感染拡大などを背景に小幅に下方修正も、21年度は上方修正
- 金融政策の点検結果が公表される次回（3月）の金融政策決定会合に注目

日銀は金融政策の現状維持を決定

日銀は2021年1月20～21日の金融政策決定会合にて、長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）や資産買い入れ方針など、現行の金融政策を維持しました。なお、「貸出増加を支援するための資金供給」及び「成長基盤強化を支援するための資金供給」（日本経済の成長に資する融資・投資を行う金融機関に対し日銀が低利かつ長期の資金を供給する枠組み）については、貸出実行期限を1年間延長することを決定しました。

展望レポートでは2020年度の成長率を小幅に下方修正

1月21日に公表された経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、20年度の成長率及び物価見通し（中央値）は、10月時点の見通しから小幅に下方修正されました。感染再拡大や緊急事態宣言などの影響から、対面型サービス消費を中心に下押し圧力の強い状態が続くとみていることが背景にあると思われます。一方で、21年度については、政府の経済対策の効果などを背景に成長率及び物価見通しは上方修正されました（図表1）。

こうした見通しの前提として、①感染拡大の影響が徐々に和らぎ収束していくこと、②企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下しないこと、③金融仲介機能が円滑に発揮されること、が置かれています。これらの前提には大きな不確実性がある点には留意が必要です。

金融政策の点検結果が公表される3月会合に注目

日銀は、2%の「物価安定の目標」を実現する観点からより「効果的」で「持続的」な金融緩和を実施していくための点検を行い、3月会合で結果を公表するとしています。足元の消費者物価は、エネルギー価格やGoToトラベル事業による下押しの影響もあり、前年比マイナス圏で推移しています（図表2）。日銀の点検には、金融政策による下支えが長期化することを見通し、副作用などを考慮した上で効果や持続性を高める狙いがあるとみられます。金融市場では、ETF（上場投資信託）等の購入ペースの柔軟化や長期金利の操作目標（10年国債金利がゼロ%程度）の許容変動幅の拡大などに関心が高まっています。コロナ禍を勘案すれば政策修正は限定的にとどまるとみられますが、点検の結果が公表される3月会合が注目されます。

（調査グループ 森田曜光 13時執筆）

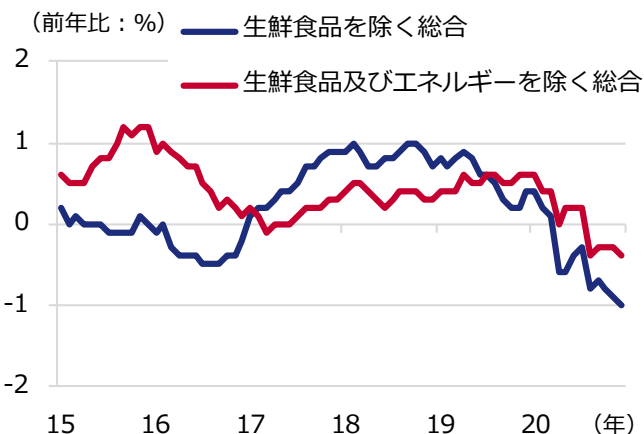
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.7~-5.4 <-5.6>	-0.8~-0.6 <-0.6>
10月時点の見通し	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.8~-0.6 <-0.7>
2021年度	+3.3~+4.0 <+3.9>	+0.3~+0.5 <+0.5>
10月時点の見通し	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
2022年度	+1.5~+2.0 <+1.8>	+0.7~+0.8 <+0.7>
10月時点の見通し	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※データは対前年度比、%。なお<>内は政策委員見通しの中央値。
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
 ※2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

図表2 消費者物価指数（CPI）の推移



期間：2015年1月～2020年12月（月次）
 出所：総務省統計局のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いたベース
 ※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。